

対立

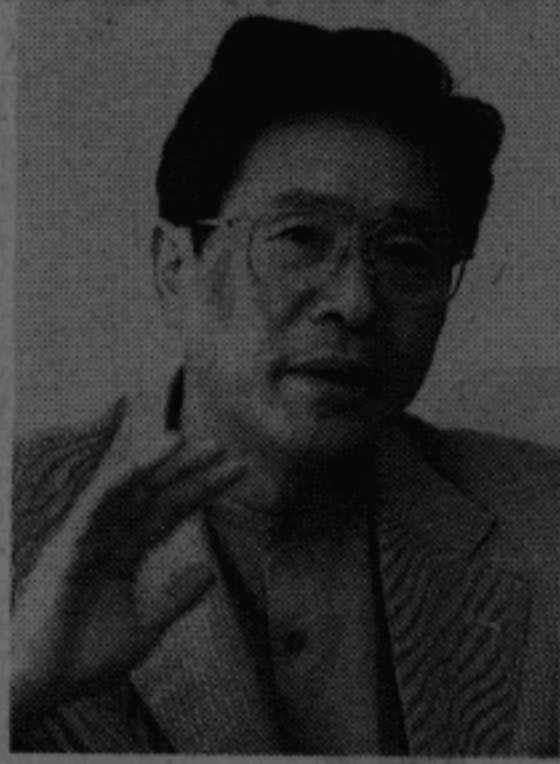
中国経済大国論

中国が二十一世紀には、世界一の経済大国になるとの予測がしきりである。ブラウン商務長官率いる米大型産業ミッションの訪中は、将来の巨大市場への進出ブームに、一段と弾みをつけそうだ。中国は果たして世界経済に君臨するのだろうか。

聞き手・解説部 西田 令一

中国経済大国論をどの為替レートで換算したもう見るか。

矢吹 世界銀行が出して、それが、これを購買力平価で計算し直すと、ドイツの九二年の数字で、中国 GNP (約一兆八千億) の国民総生産 (GNP) は、に近くなる。成熟した経済四千四百二十三億。通常で低成長の日本や米国に對



氏 晋 吹 矢

やぶき・すすむ 横浜市大教授(現代中国論)。東大卒。著書は「図説・中国の経済(改訂版)」など。55歳。

民主化先送り奏功

し、中国はこのところ一〇の上では、そうなる可能性が、格差の拡大やインフレの少遅れてやろうとしてい

問題の政治的安定だ

年をやったことを、中国も

が、格差の拡大やインフレ

の少遅れてやろうとしてい

の高進など障害も多い。

矢吹 現在の物価上昇率

米を超えるだろう。

中国の経済力について

大陸と台湾と香港の三

方もあるが。

矢吹 ナンセンスだ。あ

り得ない。

その根拠は?

矢吹 中国高度成長の最

大の理由は、政治的安定だ。

は九二年、ついに、五割を

五百万の人口増があるとす

は、大陸と台湾と香港の三

方もあるが。

矢吹 ナンセンスだ。あ

り得ない。

その根拠は?

矢吹 中国高度成長の最

大の理由は、政治的安定だ。

は九二年、ついに、五割を

五百万の人口増があるとす

は、大陸と台湾と香港の三

方もあるが。

矢吹 ナンセンスだ。あ

り得ない。

その根拠は?

矢吹 中国高度成長の最

大の理由は、政治的安定だ。

は九二年、ついに、五割を

五百万の人口増があるとす

は、大陸と台湾と香港の三

方もあるが。

矢吹 ナンセンスだ。あ

り得ない。

その根拠は?

矢吹 中国高度成長の最

大の理由は、政治的安定だ。

は九二年、ついに、五割を

五百万の人口増があるとす

は、大陸と台湾と香港の三

方もあるが。

矢吹 ナンセンスだ。あ

り得ない。

その根拠は?

矢吹 中国高度成長の最

大の理由は、政治的安定だ。

は九二年、ついに、五割を

五百万の人口増があるとす

は、大陸と台湾と香港の三

方もあるが。

矢吹 ナンセンスだ。あ

り得ない。

その根拠は?

矢吹 中国高度成長の最

大の理由は、政治的安定だ。

は九二年、ついに、五割を

五百万の人口増があるとす

は、大陸と台湾と香港の三

方もあるが。

矢吹 ナンセンスだ。あ

り得ない。

その根拠は?

矢吹 中国高度成長の最

大の理由は、政治的安定だ。

は九二年、ついに、五割を

五百万の人口増があるとす

は、大陸と台湾と香港の三

方もあるが。

矢吹 ナンセンスだ。あ

り得ない。

その根拠は?

矢吹 中国高度成長の最

大の理由は、政治的安定だ。

は九二年、ついに、五割を

五百万の人口増があるとす

は、大陸と台湾と香港の三

方もあるが。

矢吹 ナンセンスだ。あ

り得ない。

その根拠は?

矢吹 中国高度成長の最

大の理由は、政治的安定だ。

は九二年、ついに、五割を

五百万の人口増があるとす

は、大陸と台湾と香港の三

方もあるが。

矢吹 ナンセンスだ。あ

り得ない。

その根拠は?

矢吹 中国高度成長の最

大の理由は、政治的安定だ。

は九二年、ついに、五割を

五百万の人口増があるとす

は、大陸と台湾と香港の三

方もあるが。

矢吹 ナンセンスだ。あ

り得ない。

その根拠は?

矢吹 中国高度成長の最

大の理由は、政治的安定だ。

は九二年、ついに、五割を

五百万の人口増があるとす

理由は?

矢吹 出稼ぎだろう。沿海地域は外資の集中により、急激に発展してきた。

そこへ、出稼ぎ者が押し寄せ、田舎の家族に送金している。加えて、最近では、これまで立ち遅れてきた内陸部にも、投資が及び始めて

いる。内陸部が外資に開放されたのと、沿海地域で資金が高騰してきたからだ。

——「鄧小平以後」は不安定化しないか。

矢吹 江沢民・党総書記

への権力集中により、ポス

ト鄧小平の危機管理体制は

もう整っている。市場経済

化という、大きな政治の流

れは定まっているし、世界

経済ともつながりやすくな

っている。江氏の課題は、

体制の維持と路線の継続だ

けだ。

——だとすると、自動車

産業を始めとする日本企業

は、中国進出で後れを取っ

たと言えるのか。

矢吹 自動車に関して

は、現時点で見る限り、そ

の通りだろう。進出してい

るのは、独フォルクスワー

ゲン、仏シトロエン、プジ

ヨー、米クライスラー社の

欧米大手、日本からは中小

メーカーだけだ。

だが、この七月、九六年

以降の自動車政策が発表さ

れた。これまでの進出は露

払いみたいなので、九六

年から本番だ。中国の産

業政策研究者が、省エネの

点からも日本の技術が欲し

いと本音を漏らしていた。

これが最後のチャンスで、

日本メーカーもここでハラ

を決めないでダメだが、よ

うやく、大手が一斉に動き

始めている。

「経済に集中」が奏功

矢吹晋・横浜市立大教授



天安門 経済に集中する中国の手法

事件後、 が成功を収めた。中国の民

ソ連・東 主派にとり、経済混乱の続

欧の社会 くロシアなどはもうモデル

主義体制が相次いで崩壊 とはならなくなり、中国独

し、中国に対する民主化圧 自の道を探さなければなら

力は非常に大きかった。し なくなつた。

かし、九一年ごろから状況 事件そのものは、テレビ

はがらりと変わった。民主 の画像によって大変な運動

化をやった旧ソ連・東欧諸 だったと、イメージが増幅

国が、経済でつまずいたの されてしまった。西側では

に対し、政治を棚上げして イメージで事件を作り上げ

てしまったようなところが
ある。その実、最後の衝突

の段階で民主派の側に本

当のリーダーがいなかった

ことなどが重なり、事件の

発生はかなり偶然の要素

が強かった。事件の過大な

イメージは、現実に即して

修正されなければならな

い。

江沢民総書記が急死する

といった事態でも起こらな

い限り、当面、政変は考え

られない。経済もつまずく

ことなく、またまたやれる

だろう。